

管内経済情勢報告

令和 7 年 10 月
沖縄総合事務局財務部

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、回復している」

項目	前回（7年7月判断）	今回（7年10月判断）	前回比較
総括判断	回復している	回復している	➡

(注) 7年10月判断は、前回7年7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、回復している。観光は、緩やかに拡大しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（7年7月判断）	今回（7年10月判断）	前回比較
個人消費	回復している	回復している	➡
観光	緩やかに拡大しつつある	緩やかに拡大しつつある	➡
雇用情勢	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	➡

設備投資	7年度は増加見込み	7年度は増加見込み	➡
企業収益	7年度は増益見込み	7年度は減益見込み	➡
企業の景況感	現状判断は、「上昇」超幅が縮小している	現状判断は、「上昇」超幅が拡大している	➡
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	➡
公共事業	前年を下回っている	前年を上回っている	➡
生産活動	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	➡

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、引き続き回復していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「回復している」

百貨店・スーパー販売額は、物価上昇の影響がみられるものの、観光需要は好調であり、飲食料品の需要は堅調であることなどから、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売額は、観光地周辺の店舗が引き続き好調なことなどから前年を上回っている。ドラッグストア販売額は、新規出店の効果もあり前年を上回っている。新車販売台数、中古車販売台数は、ともに前年を上回っている。家電販売額は、前年の省エネ家電買換応援キャンペーンの反動減が影響し、前年を下回っている。このように個人消費は、回復している。

(主なヒアリング結果)

- 中国向けの広報を強化したことなどから免税売上げが非常に好調となっている。物価上昇に伴い、当初から購入目的のギフト商品等は買うが、自身で使用する商品のついで買はは少なくなっている。(百貨店・スーパー)
- 来店客数、買上点数が減少しており、消費者の節約志向が強まっている。(百貨店・スーパー)
- 物価高による消費者の節約志向から買上点数の減少が続いているが、旧盆用のオードブル等は販売数量も増加し、過去最高の売上げを記録するなど、消費の仕方にメリハリがみられる。(百貨店・スーパー)
- 入域観光客数の増加から、観光需要の高い店舗が好調となっている。物価高の影響で販売価格の上昇が続いているが、コンビニは利便性を求める客が多いため、買い控えといった動きはさほど感じていない。(コンビニエンスストア)
- 7月は、前年より気温が低く雨天が多かったことから、人々の外出が少くなり、来店客数が減少した。(コンビニエンスストア)
- 新店効果で前年を上回っている。日焼け止めや制汗剤などは早い時期から売れており好調に推移している。ただし、10月以降に食品を中心に商品を値上げする予定であり、消費者の動きを注視したい。(ドラッグストア)
- 認証問題の反動増は落ち着きがみられ、足下は新型車の投入が少ないとや、新車価格の上昇などから登録台数は前年同期を下回っている。(自動車販売店)
- エアコンを中心に昨年の省エネ家電買換応援キャンペーンの反動減が顕著に現れている。(家電量販店)
- 消費者は、必要最低限の物に絞って購入している様子がみられるが、いざ購入するとなると質の良い商品を購入する動きがみられる。(家電量販店)
- 気温の上昇から殺虫剤や日傘の売行きがよい。園芸の植物や除草剤などの売行きはよかつたが、建築関連の木材や塗料などは不調となっている。(ホームセンター)

■ 観光 「緩やかに拡大しつつある」

入域観光客数について、国内客は好調な旅行需要により増加しており、外国客は航空路線やクルーズ船拡充などにより増加している。このように観光は、緩やかに拡大しつつある。

- 沖縄観光の需要は高く、旅客数、売上げは前年を上回っており、好調に推移している。需要の低い平日には、タイムセールを実施し、需要喚起策による利用客を獲得したことも寄与している。(運輸)
- 国内客、外国客ともに順調に推移し、宿泊者数は前年を上回った。国内客も伸びており、物価高騰を背景にした旅行控えはみられない。(宿泊)
- 夏場の観光ハイシーズンで、国内客、外国客ともに増加している。販売価格もハイシーズン価格に値上げして、売上げが伸びている。先行きも、団体旅行の予約状況も良く、前年を上回る見込みである。(宿泊)
- 海外直行便の増加や円安を背景に外国客が伸びている。特に、今期は、大阪万博の影響か、欧米系の宿泊客も多く見られた。(宿泊)
- 観光需要の高まりに加え、北部の大型テーマパーク開業の好影響も受けて、売上げは前年を上回った。売上げ増加は、販売数量が増えたことによる影響が大きい。10月以降のキャンペーンの予約も順調に推移しており、10~12月期の売上げは、前年を上回ると見込んでいる。(旅行)
- クルーズ船の外国客は、着実に増加しており、需要は旺盛である。10月以降も、修学旅行及び一般団体旅行などで、引き続き需要は旺盛である。(運輸)
- 7~9月の売上げは、外国客の需要を獲得することができ全体を押し上げた。(レンタカー)
- 国内客、外国客ともに伸びている。特に、航空便の増便やクルーズ船の増加により、外国客が伸びている。(娯楽)
- 7月は、日本で災害が発生するとの噂がアジアの一部で拡大したことにより、外国客が減った。(ドラッグストア)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直しつつある」

有効求人倍率は、横ばいの状況にある。新規求人件数は前年を下回っているものの、企業の人手不足感は高い状況が続いている。このように雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

- 8月の有効求人倍率（季節調整値）は1.09倍で、3ヶ月連続で1倍を超えており、正社員登用など待遇改善が進んでおり、従業員の定着に寄与したことなどから求人の動きに落ち着きがみられる。また、新規求人件数の減少は、人手不足の中で求人手続きに時間を要する場合もあるため、求人を出すタイミングも影響している。（公的機関）
- 観光業界の人手不足は、年々、厳しくなっていると感じており、特に大型バスの運転手不足が深刻である。7~9月は特に問題無かったものの、修学旅行シーズンの10~12月は、修学旅行生用の大型バスの対応でぎりぎりの状況である。（旅行）
- 外食部門において、離島と北部地域の店舗で人手不足となっており、時短営業を継続している。引き続きDX化を進め、省人化・省力化に取り組んでいるが、なかなか人手不足の改善に至らない。（百貨店・スーパー）
- 7~9月に中途採用で増員したため、ドライバーを確保できており、人手不足感はあまり無い。ただし、今期は荷受け量が増えているため、引き続き外部委託は増加している。（運輸）
- 高齢者が応募しても、若年層に比べ体力がないことを理由に企業が採用しないことが多い。しかし、スポットワークを通じて、高齢者の働きぶりを評価し、直接雇用に至るケースがあった。（職業紹介・労働者派遣）

■ 設備投資 「7年度は増加見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」7年7~9月期

- 製造業では、増加見込みとなっている。
- 非製造業では、建設、運輸・郵便などで減少するものの、サービス、不動産・物品賃貸などで増加することから、全体では増加見込みとなっている。

- 生産性向上を目的として、工場の新築を計画している。（食料品）
- ホテルの改築を予定している。（宿泊）

■ 企業収益 「7年度は減益見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」7年7~9月期

- 製造業では、増益見込みとなっている。
- 非製造業では、卸売・小売、不動産・物品賃貸で減益となることなどから、減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「現状判断は「上昇」超幅が拡大している」（全産業）「法人企業景気予測調査」7年7~9月期

- 企業の景況判断BSIは、全産業では、「上昇」超幅が拡大している。先行きは、「下降」超に転じるもの、再び「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数は、分譲で前年を上回っているものの、持家、賃家で前年を下回っていることから、全体では前年を下回っている。

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 公共工事前払金保証請負額（7年度9月累計）は、前年を上回っている。

■ 生産活動 「持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」

- 生産活動は、足下で窯業・土石製品が低下していることなどから、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。

参考資料

※ 数値等は、資料作成時点の最新のものを利用している。

1. 個人消費 … 回復している

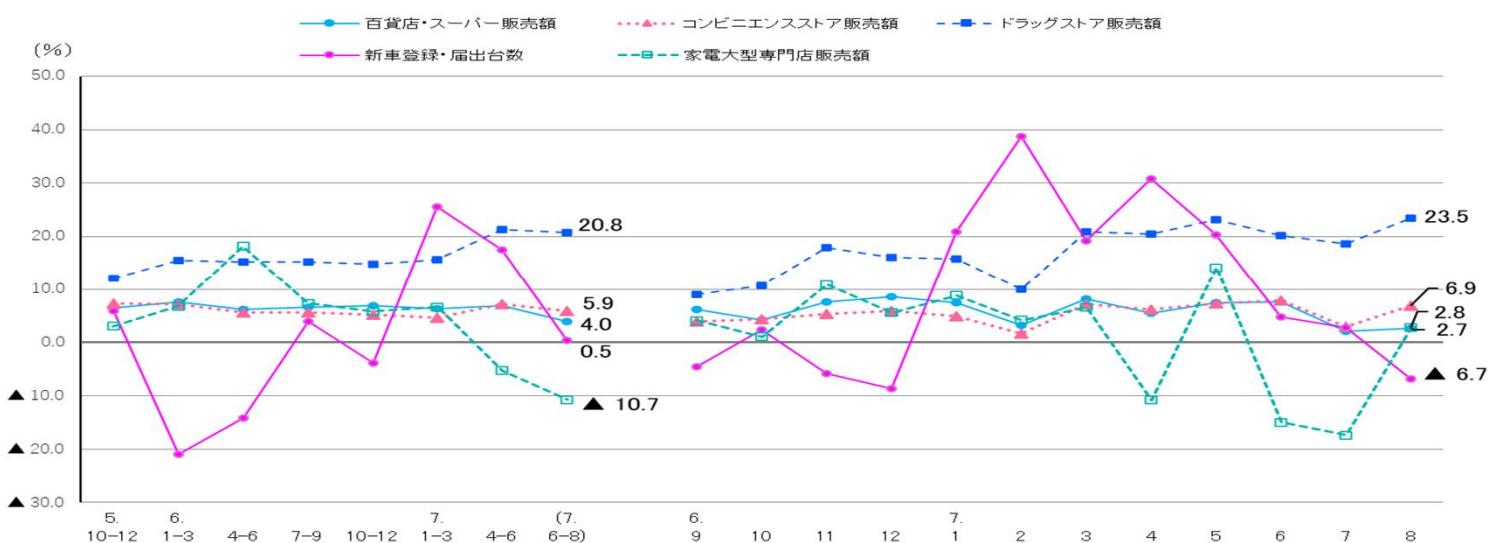
百貨店・スーパー販売額は、物価上昇の影響がみられるものの、観光需要は好調であり、飲食料品の需要は堅調であることなどから、前年を上回っている。

コンビニエンスストア販売額は、観光地周辺の店舗が引き続き好調なことなどから、前年を上回っている。

ドラッグストア販売額は、新規出店の効果もあり前年を上回っている。新車販売台数、中古車販売台数は、ともに前年を上回っている。家電販売額は、前年の省エネ家電買換応援キャンペーンの反動減が影響し、前年を下回っている。

このように個人消費は、回復している。

○百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、新車登録・届出台数、家電大型専門店販売額（前年比）



(単位: 前年比、%)

	百貨店・スーパー販売額	コンビニエンスストア販売額		ドラッグストア販売額	新車登録・届出台数	中古車登録・届出台数	家電大型専門店販売額	消費者物価指数
		全店	全店					
		全店	全店					
4年	6.4	4.7	1.5	▲ 13.2	▲ 7.8	1.3	2.8	
5年	9.4	10.9	12.5	15.3	3.7	▲ 0.3	3.7	
6年	6.8	5.9	15.2	▲ 9.1	2.1	9.6	3.3	
6.10～12	6.9	5.2	14.9	▲ 3.8	1.4	5.8	3.7	
7.1～3	6.4	4.6	15.7	25.5	▲ 0.1	6.7	4.6	
7.4～6 (7.6～8)	6.9	7.2	21.3	17.6	3.6	▲ 5.3	4.0	
	4.0	5.9	20.8	0.5	2.6	▲ 10.7	3.4	
7.3	8.2	7.2	21.0	19.2	1.9	6.6	4.6	
4	5.5	6.2	20.5	30.8	2.1	▲ 10.8	4.1	
5	7.5	7.3	23.2	20.4	▲ 2.4	14.2	3.8	
6	7.6	7.9	20.3	4.8	11.8	▲ 15.0	4.0	
7	2.1	3.0	18.7	2.9	▲ 0.6	▲ 17.4	3.2	
8	2.7	6.9	23.5	▲ 6.7	▲ 2.7	2.8	3.0	

(資料) 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア及び家電大型専門店販売額: 経済産業省、沖縄総合事務局
新車登録・届出台数: 沖縄県自動車販売協会

中古車登録・届出台数: 沖縄県中古自動車販売協会、軽自動車検査協会沖縄事務所

消費者物価指数: 沖縄県

(注1) 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア及び家電大型専門店販売額は全店ベース

(注2) 新車登録・届出台数はレンタカー除く

(注3) 消費者物価指数(令和2年=100)は沖縄県の生鮮食品を含む総合。四半期計数は3ヶ月間の単純平均

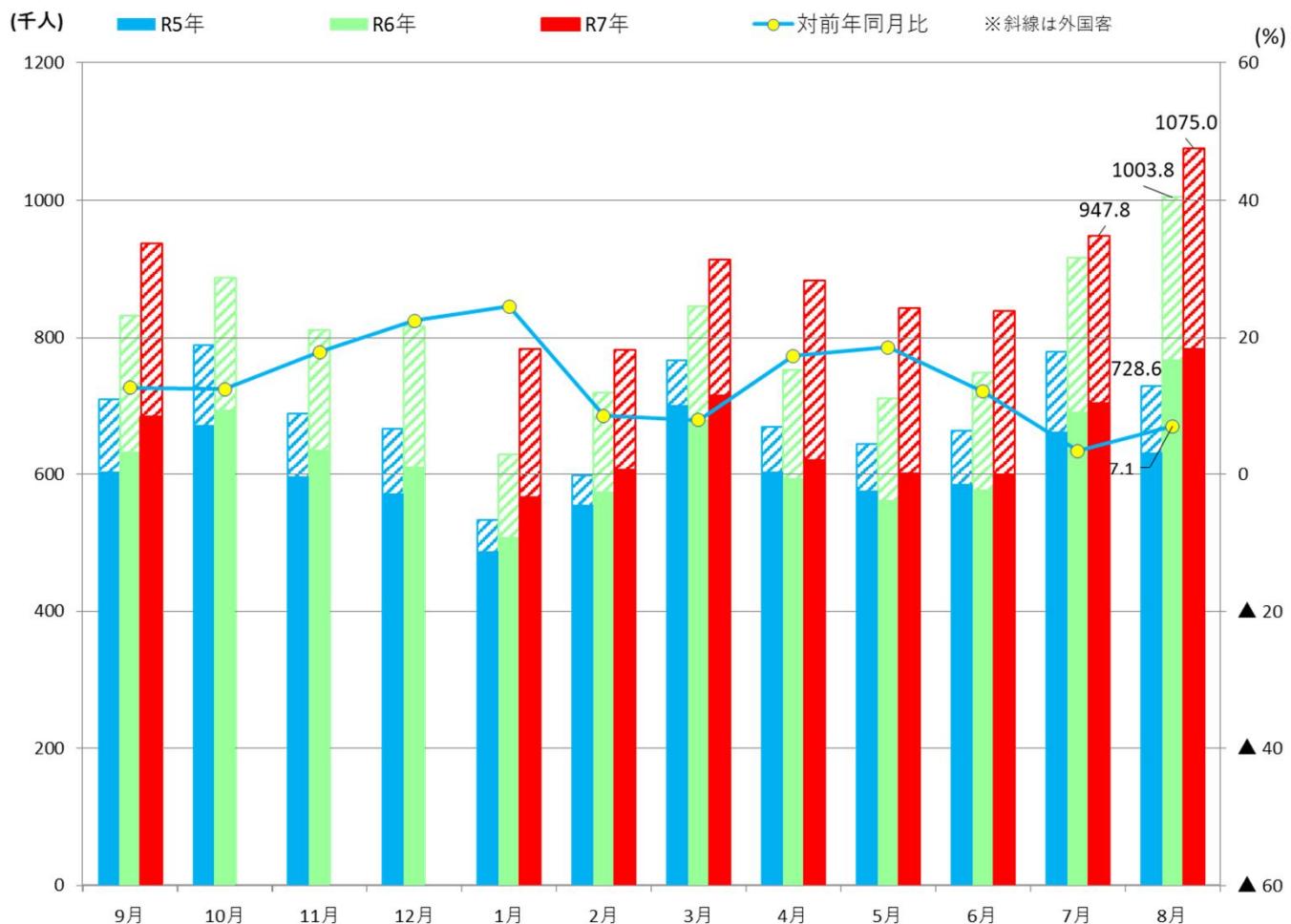
(注4) ドラッグストア販売額の令和6年1月～令和6年12月の数値は年間補正により訂正

2. 観光 … 緩やかに拡大しつつある

入域観光客数について、国内客は好調な旅行需要により増加しており、外国客は航空路線やクルーズ船拡充などにより増加している。

このように観光は、緩やかに拡大しつつある。

○入域観光客数



	入域観光客数 (千人)	前年比			R元年比	観光関連施設入場者数 (千人)		
		国内客前年比	外国客前年比			前年比		
			前年比	前年比				
4年 度	6,774.6	106.9	100.8	皆増	-	4,128.5	183.9	
5年 度	8,532.6	25.9	10.6	531.4	-	5,458.2	32.2	
6年 度	9,952.7	16.6	5.4	81.4	-	6,241.1	14.3	
6.7 ~ 9	2,750.1	24.0	10.3	105.7	▲1.6	1,529.5	21.8	
10 ~ 12	2,514.5	17.3	5.5	89.2	4.5	1,630.1	13.3	
7.1 ~ 3	2,477.4	12.9	7.1	37.0	2.8	1,766.4	16.2	
4 ~ 6	2,564.1	16.0	5.1	55.3	0.4	1,537.2	16.9	
(7.6 ~ 7.8)	p2,861.7	7.3	2.4	23.2	0.3	1,573.2	6.4	
7. 3	912.6	8.0	5.2	19.7	3.2	655.1	13.2	
4	882.6	17.3	4.6	64.7	3.7	548.2	16.0	
5	842.6	18.6	7.0	62.3	0.9	541.0	19.1	
6	838.9	12.2	3.8	40.4	▲3.4	447.9	15.4	
7	p947.8	3.5	1.7	9.2	▲1.6	525.2	3.3	
8	p1,075.0	7.1	1.9	24.1	5.3	600.0	3.1	

(資料) 入域観光客数: 沖縄県 p: 速報値 観光関連施設入場者数: 沖縄総合事務局、各観光関連施設

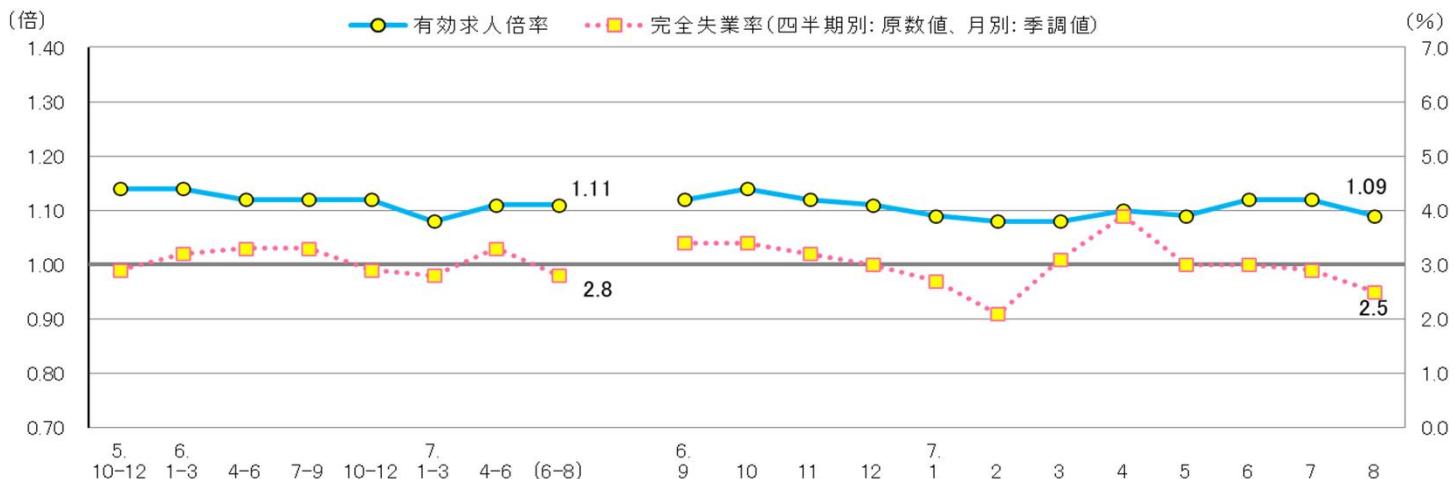
(注) 観光関連施設は国営沖縄記念公園(海洋博・首里城)、玉陵、識名園、中城城跡及び今帰仁城跡

3. 雇用情勢 … 緩やかに持ち直しつつある

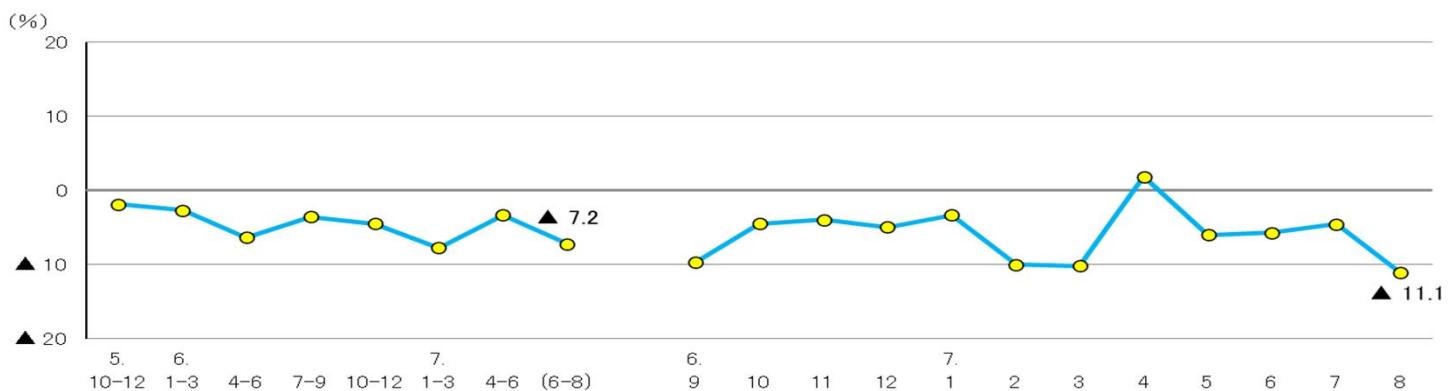
有効求人倍率は、横ばいの状況にある。新規求人数は前年を下回っているものの、企業の人手不足感は高い状況が続いている。

このように雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

○有効求人倍率及び完全失業率



○新規求人数 (前年比)



(単位:倍、%)

	有効求人倍率		新規求人数	新規求職申込件数	完全失業率	
	(季調値)	前月(年・期)差			前年比	季調値
		▲ 0.03			▲ 0.01	▲ 0.01
4年	0.98	0.18	22.5	1.0	3.2	—
5年	1.16	0.18	7.5	▲ 9.1	3.3	—
6年	1.13	▲ 0.03	▲ 4.2	▲ 3.7	3.2	—
6. 7~9	1.12	0.00	▲ 3.6	▲ 1.9	3.3	—
10~12	1.12	0.00	▲ 4.5	▲ 4.1	2.9	—
7. 1~3	1.08	▲ 0.04	▲ 7.7	▲ 1.2	2.8	—
4~6	1.11	0.03	▲ 3.3	1.0	3.3	—
(7.6 ~ 8)	1.11	0.02	▲ 7.2	0.8	2.8	—
7. 3	1.08	0.00	▲ 10.2	▲ 1.4	3.6	3.1
4	1.10	0.02	1.9	0.5	4.1	3.9
5	1.09	▲ 0.01	▲ 6.0	▲ 0.5	2.9	3.0
6	1.12	0.03	▲ 5.7	3.5	2.7	3.0
7	1.12	0.00	▲ 4.5	3.3	3.1	2.9
8	1.09	▲ 0.03	▲ 11.1	▲ 4.4	2.8	2.5

(資料) 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数: 厚生労働省、沖縄労働局

完全失業率: 総務省、沖縄県

(注1) 有効求人倍率及び完全失業率(季調値)の令和6年12月以前の数値は新季節指数により改訂

(注2) 有効求人倍率と新規求人数は就業地ベース

4. 設備投資 … 7年度は増加見込み

(注:ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く)

7年度の設備投資計画額を法人企業景気予測調査(7年7~9月期)でみると、全産業で26.4%の増加見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では、214.1%の増加見込みとなっている。

非製造業では、建設、運輸・郵便などで減少するものの、サービス、不動産・物品賃貸などで増加することから、全体では23.8%の増加見込みとなっている。

(前年度比増減率:%)

	7年度
全産業	(2.8) 26.4
電気・ガス・水道を除く全産業	(▲9.4) 30.5
製造業	(212.9) 214.1
非製造業	(0.1) 23.8
建設業	(▲93.1) ▲ 67.3
情報通信業	(16.8) 17.5
運輸業、郵便業	(▲18.4) ▲ 13.5
卸売業、小売業	(7.7) 23.1
不動産業、物品賃貸業	(68.0) 63.0
サービス業	(23.8) 67.9
金融業、保険業	(▲35.9) 17.9

(参考)ソフトウェア投資額及び土地購入額を除く

(前年度比増減率:%)

	7年度
全産業	(0.6) 25.3
製造業	(212.2) 213.4
非製造業	(▲2.3) 22.6

(注)()書きは前回調査(7年4~6月期)結果

5. 企業収益 … 7年度は減益見込み

(注：電気・ガス・水道、金融・保険を除く)

経常利益を法人企業景気予測調査（7年7～9月期）でみると、7年度は、全産業で4.0%の減益見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では、7.1%の増益見込みとなっている。

非製造業では、卸売・小売、不動産・物品賃貸で減益となることなどから、4.2%の減益見込みとなっている。

(前年度比増減率：%)

	7年度
全産業	(2.7) ▲ 4.0
製造業	(92.8) 7.1
非製造業	(1.1) ▲ 4.2
建設業	(5.2) ▲ 10.4
情報通信業	(0.9) 1.8
運輸業、郵便業	(12.3) 0.5
卸売業、小売業	(▲3.5) ▲ 6.3
不動産業、物品賃貸業	(▲2.2) ▲ 7.8
サービス業	(9.2) ▲ 7.1

(参考) 全規模・全業種

(前年度比増減率：%)

	7年度
全産業	(85.8) 80.2
製造業	(92.8) 7.1
非製造業	(85.7) 81.2

(注) ()書きは前回調査（7年4～6月期）結果

6. 企業の景況感

… 現状判断は「上昇」超幅が拡大
先行きは「下降」超に転じるもの、再び「上昇」超に転じる見通し

(現状判断)

企業の景況判断B S Iを法人企業景気予測調査(7年7~9月期)でみると、全産業では、「上昇」超幅が拡大している。

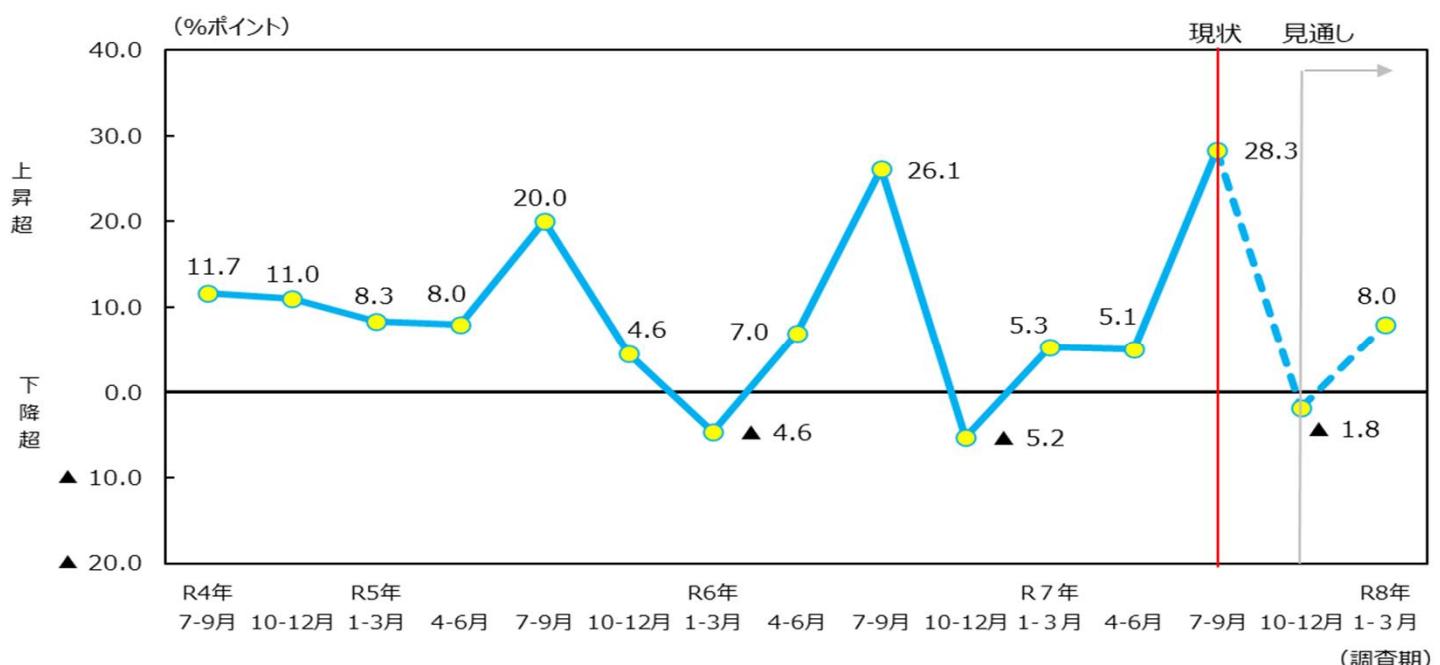
業種別にみると、製造業では、「上昇」超幅が拡大している。非製造業では、不動産・物品賃貸で「上昇」超幅が縮小しているものの、サービス、建設で「上昇」超に転じていることなどから、全体では「上昇」超幅が拡大している。

規模別にみると、大企業及び中堅企業は「上昇」超幅が拡大し、中小企業は「上昇」超に転じている。

(先行き)

先行き(全産業)については、7年10~12月期に「下降」超に転じるもの、8年1~3月期に再び「上昇」超に転じる見通しとなっている。

【企業の景況判断B S Iの推移(全産業)】



【企業の景況判断B S I(原数値)】

(前期比「上昇」 - 「下降」社数構成比)

(単位: %ポイント)

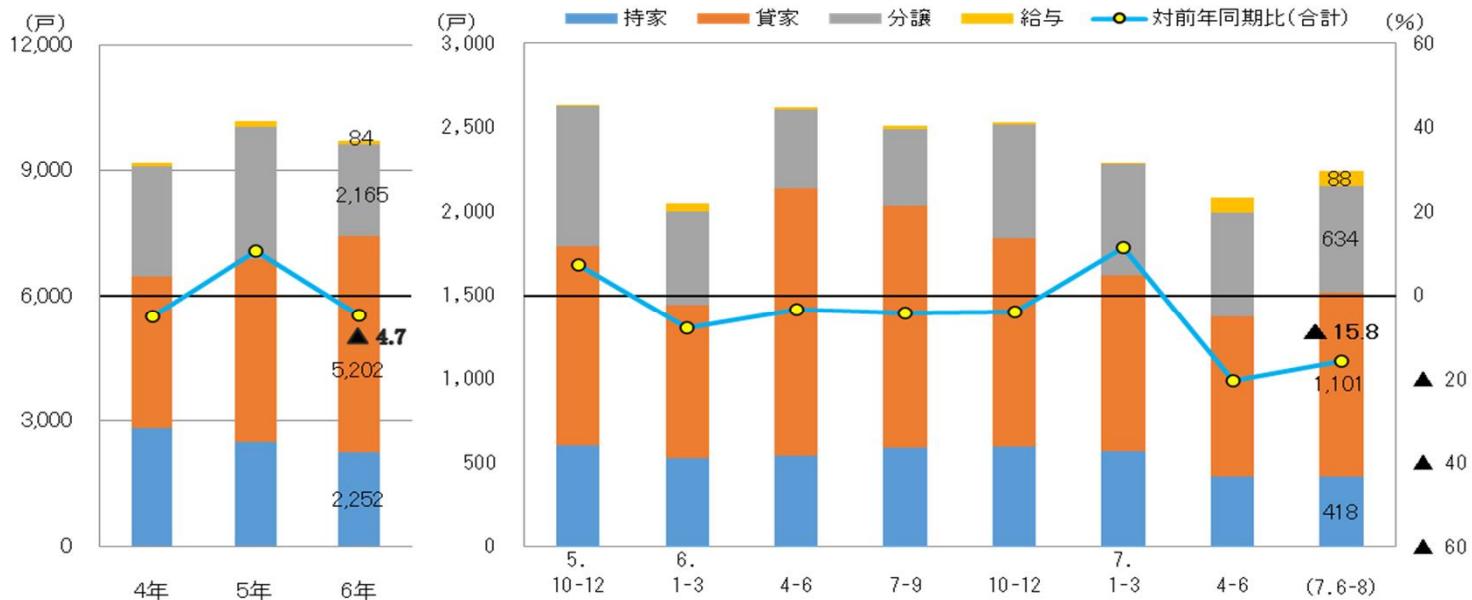
	7年4~6月 前回調査	7年7~9月 現状判断	7年10~12月 見通し	8年1~3月 見通し
全産業	5.1 (30.8)	28.3 (5.1)	▲ 1.8	8.0
製造業	26.7 (53.3)	46.7 (53.3)	26.7	0.0
非製造業	2.0 (27.5)	25.5 (▲2.0)	▲ 6.1	9.2
建設業	▲ 20.0 (20.0)	21.4 (13.3)	0.0	21.4
情報通信業	▲ 25.0 (0.0)	0.0 (25.0)	33.3	33.3
運輸業、郵便業	▲ 33.3 (0.0)	0.0 (16.7)	16.7	16.7
卸売業、小売業	13.3 (20.0)	33.3 (▲20.0)	▲ 26.7	13.3
不動産業、物品賃貸業	35.3 (41.2)	20.0 (▲17.6)	▲ 13.3	0.0
サービス業	▲ 3.7 (40.7)	39.3 (0.0)	▲ 3.6	10.7
規模別				
大企業	16.7 (27.8)	33.3 (▲22.2)	▲ 16.7	▲ 11.1
中堅企業	30.3 (36.4)	36.4 (▲3.0)	▲ 6.1	6.1
中小企業	▲ 10.6 (28.8)	22.6 (16.7)	4.8	14.5

(注) ()書きは前回調査(7年4~6月期)時の見通し

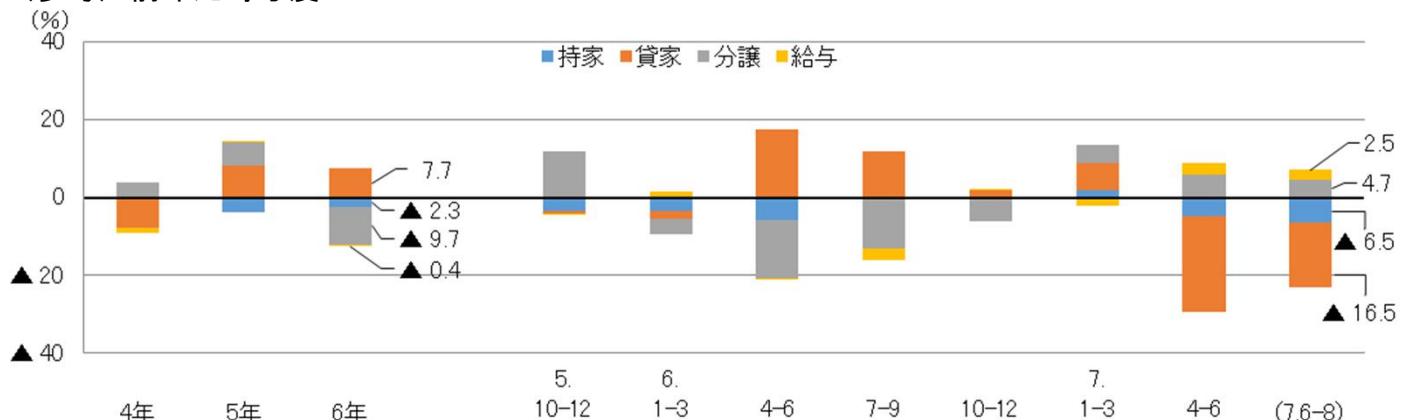
7. 住宅建設 … 前年を下回っている

新設住宅着工戸数は、分譲で前年を上回っているものの、持家、賃家で前年を下回っていることから、全体では前年を下回っている。

○新設住宅着工戸数



(参考) 前年比寄与度



(注) 小数点第2位以下を四捨五入しているため、寄与度は「対前年同期比（合計）」と一致しない場合がある。

	新設住宅着工戸数(沖縄県)								新設住宅着工戸数(全国)	
	合計		持家		賃家		分譲		(全国) 前年比	前年比
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
4年	9,179	▲5.1	2,820	1.4	3,647	▲17.1	2,626	14.5	859,529	0.4
5年	10,183	10.9	2,484	▲11.9	4,417	21.1	3,155	20.1	819,623	▲4.6
6年	9,703	▲4.7	2,252	▲9.3	5,202	17.8	2,165	▲31.4	792,195	▲3.3
6. 10~12	2,530	▲3.8	593	▲1.3	1,248	4.3	678	▲18.4	197,679	▲2.4
7. 1~3	2,282	11.5	569	8.0	1,051	15.1	660	17.6	206,519	13.3
7. 4~6	2,084	▲20.4	417	▲23.2	958	▲40.1	619	32.5	155,381	▲25.6
(7. 6~8)	2,241	▲15.8	418	▲29.2	1,101	▲28.5	634	24.6	177,640	▲11.7
7. 3	1,155	81.0	242	69.2	510	80.9	403	89.2	89,802	39.6
4	1,034	21.4	189	16.7	494	▲0.6	343	78.6	56,188	▲26.6
5	406	▲49.5	122	▲34.1	162	▲68.0	122	9.9	43,237	▲34.4
6	644	▲33.1	106	▲45.9	302	▲49.2	154	▲6.1	55,956	▲15.6
7	781	▲18.2	153	▲19.0	453	▲23.4	170	5.6	61,409	▲9.7
8	816	9.7	159	▲22.4	346	▲2.3	310	68.5	60,275	▲9.8

(資料)国土交通省

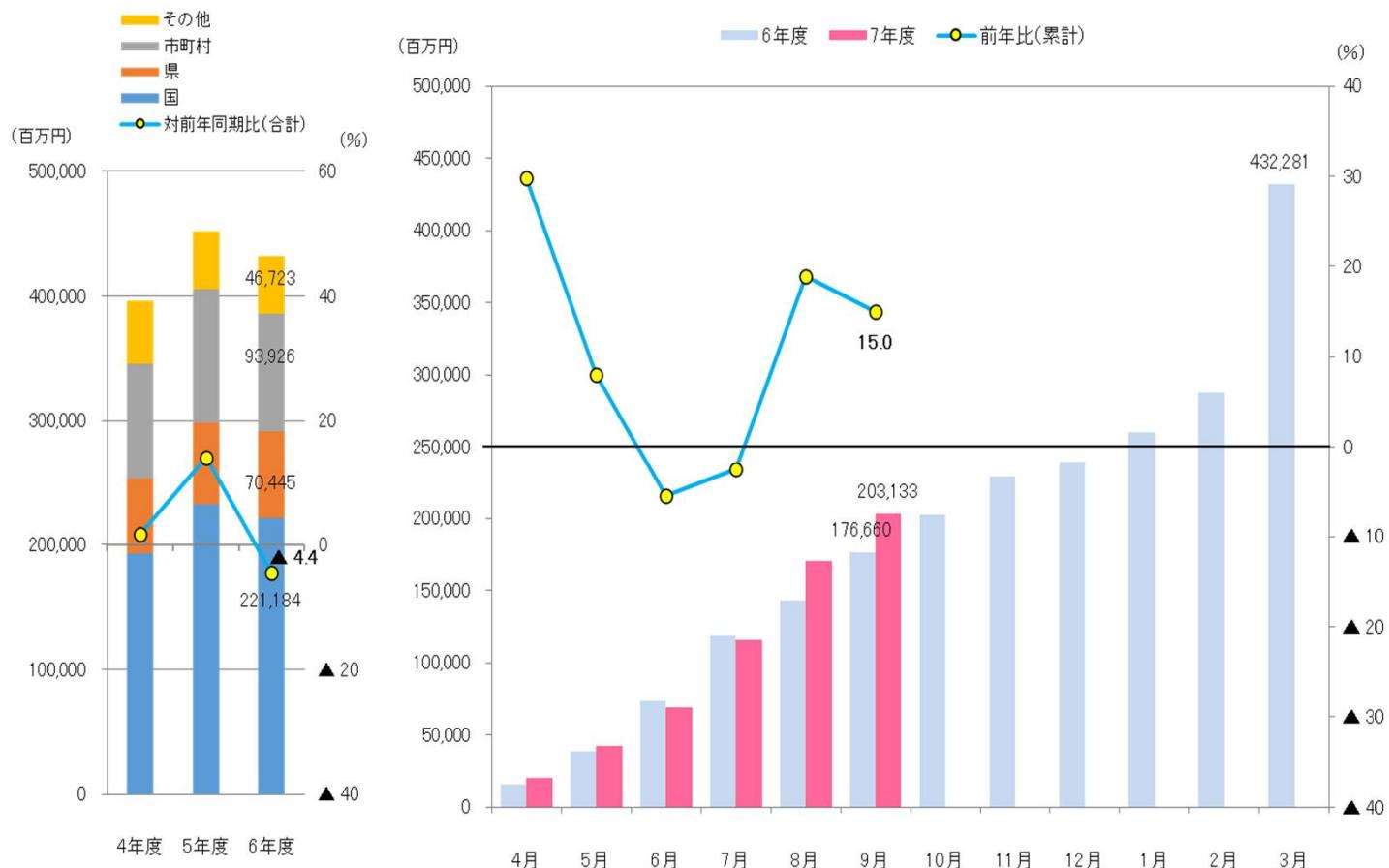
(注1)合計については給与住宅の数値含む

(注2)数値は資料作成時点の最新のものを利用

8. 公共事業 … 前年を上回っている

公共工事前払金保証請負額（7年度9月累計）は、前年を上回っている。

○公共工事前払金保証請負額



	公共工事前払金保証請負額											(単位：百万円、%)		
	累計		合計		国		県		市町村		独立行政法人等、その他			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	公共的団体	前年比			
4 年 度	396,439	1.7	—	—	193,280	7.3	59,570	▲ 19.4	92,473	▲ 12.9	51,113	72.2		
5 年 度	452,154	14.1	—	—	232,161	20.1	66,464	11.6	106,779	15.5	46,748	▲ 8.5		
6 年 度	432,281	▲ 4.4	—	—	221,184	▲ 4.7	70,445	6.0	93,926	▲ 12.0	46,723	▲ 0.1		
(7.4~7.9)	—	—	—	—	84,483	96.1	45,537	9.9	57,260	▲ 8.1	15,851	▲ 46.9		
7.	4	20,083	29.8	20,083	29.8	2,093	28.8	6,951	▲ 25.4	7,231	168.6	3,807	107.2	
	5	42,087	8.0	22,003	▲ 6.4	4,519	52.9	9,675	60.9	6,201	▲ 39.3	1,607	▲ 62.7	
	6	69,247	▲ 5.5	27,159	▲ 20.8	8,343	▲ 30.6	6,066	27.8	11,384	12.2	1,365	▲ 81.5	
	7	115,857	▲ 2.5	46,610	2.3	21,527	108.1	7,325	▲ 10.9	12,640	▲ 3.0	5,116	▲ 63.4	
	8	170,309	18.9	54,451	123.3	36,988	539.1	7,846	53.0	8,588	▲ 31.3	1,028	7.5	
	9	203,133	15.0	32,824	▲ 1.9	11,012	6.5	7,673	▲ 4.1	11,213	▲ 18.1	2,924	106.2	

(資料) 西日本建設業保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、北海道建設業信用保証株式会社

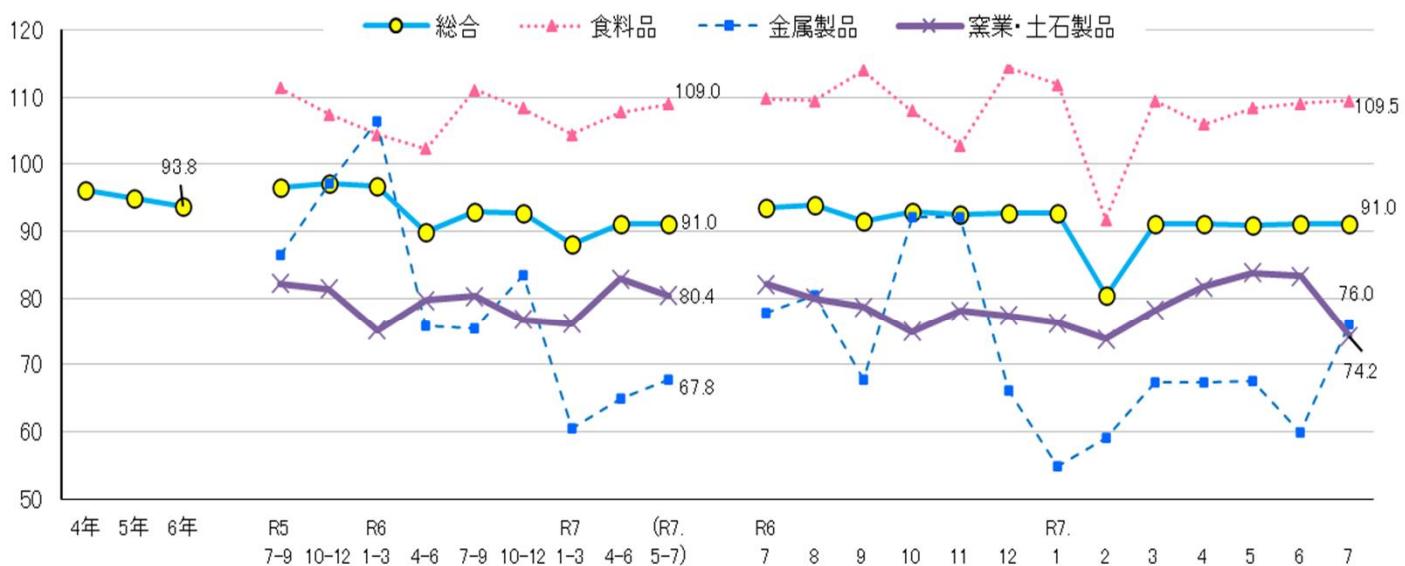
9. 生産活動 … 持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている

生産活動は、足下で窯業・土石製品が低下していることなどから、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。

(主なヒアリング結果)

- ・お中元については、定番の商品も売れており、物価高の影響は、みられない。また、今後は、お歳暮の時期となり、堅調な需要を勘案した場合、現四半期よりも、景況感は良いと考えている。（食料品）
- ・民間及び公共ともに、工事件数は、安定的に推移して堅調であるものの、建設現場の職場環境の変化（休日の増加、残業減少及び人手不足等）による工期長期化で、販売量は、従前と比べて、減少している。（窯業・土石製品）

○鉱工業生産指数（季節調整済指数、令和2年=100）



[単位: 前期(月)比・前年比、%]

	沖縄県総合 (10000.0)			食料品 (4534.6)			金属製品 (1806.4)			窯業・土石製品 (1728.1)			化学 (390.5)		
	指数	前期(月)比	前年比	指数	前期(月)比	前年比	指数	前期(月)比	前年比	指数	前期(月)比	前年比	指数	前期(月)比	前年比
4年	96.2		▲2.9	104.7		▲0.2	90.9		▲12.8	83.8		1.6	99.1		▲2.9
5年	95.0		▲1.2	105.7		1.0	85.6		▲5.8	83.1		▲0.8	96.1		▲3.0
6年	93.8		▲1.3	106.9		1.1	84.9		▲0.8	78.3		▲5.8	94.4		▲1.8
6 7~9	93.0	3.4	▲3.4	111.1	8.6	0.1	75.4	▲0.4	▲13.2	80.3	0.8	▲1.8	103.0	18.1	0.7
10~12	92.8	▲0.2	▲3.8	108.4	▲2.4	2.9	83.4	10.6	▲14.5	76.8	▲4.4	▲4.7	90.1	▲12.5	▲7.0
7 1~3	88.1	▲5.1	▲8.7	104.4	▲3.7	▲0.1	60.5	▲27.5	42.6	76.1	▲0.9	1.3	80.5	▲10.7	▲16.1
4~6	91.0	3.3	1.5	107.8	3.3	6.7	64.9	7.3	▲14.0	82.9	8.9	4.2	84.3	4.7	▲3.4
(7.5~7)	91.0	3.9	▲1.1	109.0	6.4	▲0.1	67.8	5.0	▲6.4	80.4	3.2	▲2.3	90.7	13.7	▲5.7
7 2	80.5	▲13.2	▲13.9	91.7	▲18.1	▲7.6	59.1	7.7	▲44.8	73.8	▲3.1	▲0.5	73.1	▲9.9	▲32.7
3	91.1	13.2	0.4	109.5	19.4	7.4	67.4	14.0	▲18.5	78.2	6.0	3.8	87.3	19.4	1.0
4	91.1	0.0	4.6	105.9	▲3.3	18.3	67.4	0.0	▲23.4	81.7	4.5	9.0	78.9	▲9.6	▲3.8
5	90.9	▲0.2	▲0.7	108.4	2.4	1.3	67.6	0.3	▲6.7	83.8	2.6	▲0.1	84.5	7.1	▲6.9
6	91.1	0.2	0.1	109.1	0.6	▲1.3	59.8	▲11.5	▲10.3	83.3	▲0.6	3.8	89.6	6.0	0.6
7	91.0	▲0.1	▲2.8	109.5	0.4	▲0.3	76.0	27.1	▲2.5	74.2	▲10.9	▲9.7	98.1	9.5	▲10.2

(資料)沖縄県

(注1)年の指数及び前年比は原指数、四半期・月の指数及び前期(月)比は季節調整済指数、業種欄()書きはウェイトである。

(注2)令和2年を基準年次としている。